

■第2章 今後の社会資本整備の進め方

財政制約下での社会資本整備

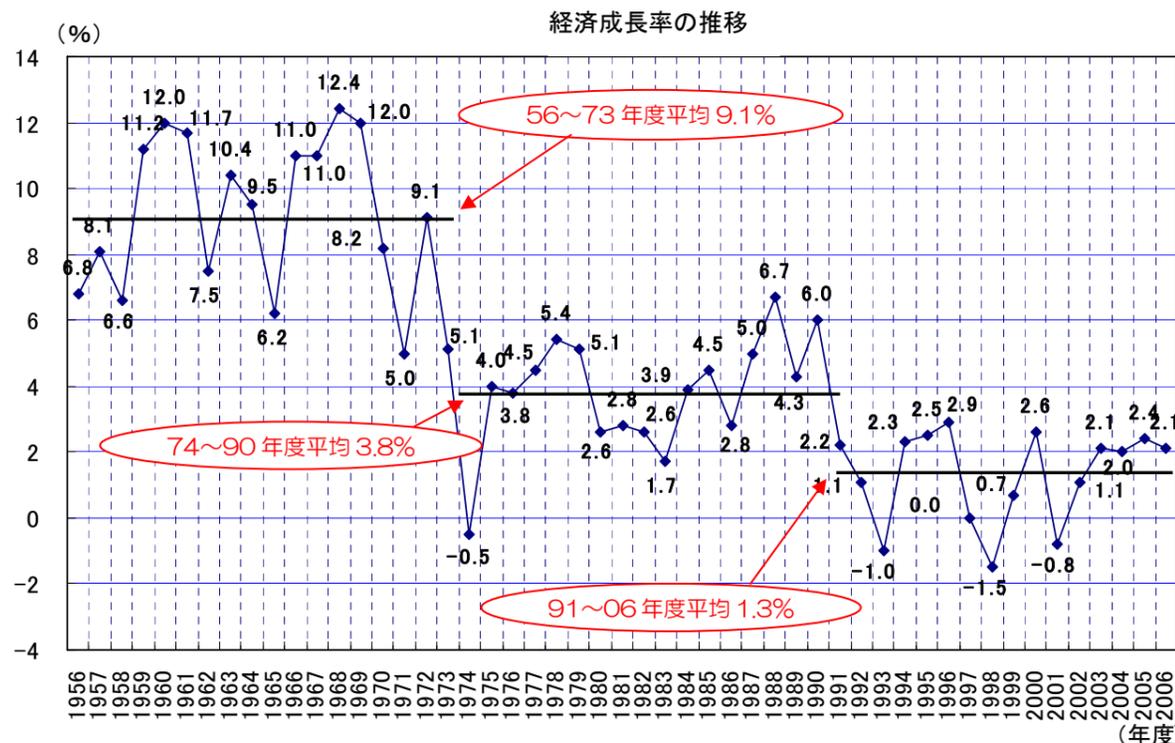
今後の我が国経済は、高い成長率を確保できた高度成長期とは異なり、成熟経済期における低成長が続くと見込まれる。

国、地方を合わせた多額の長期債務残高、少子高齢化に伴う社会保障費の負担増等とも相俟って、社会資本整備のための財源は厳しい制約を受ける事が予想される。

今後の社会資本整備には、このような厳しい財政状況を直視しながらも、他方で社会資本が果たすべき国家的役割を見失うことなく、大胆な効率化、選択と集中等が必要である。

低成長が見込まれる日本経済

我が国の経済成長率は、高度成長期の1956～73年度には平均9.1%、その後の1974～90年度にも平均3.8%の高い成長率を確保したが、経済の成熟に伴い1991～2006年度までの平均は1.3%まで低下した。将来的にも1%程度（経済活性化のための様々な改革を進めたとしても1～2%程度）にとどまると予想されている。このため、税収の増加も見込めない。



(出典) 内閣府
 (注) 93SNA ベース値がない80年度以前は63SNA ベース。95年度以降は連鎖方式推計。
 国民経済計算確報及び平成6年週及改定結果<2007年8月13日公表>。
 平均は各年度数値の単純平均。

提言1 行政の効率化とコスト削減

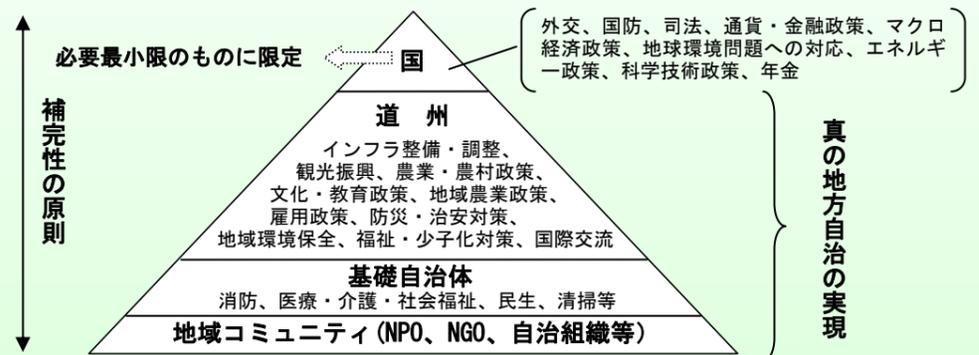
今後の社会資本整備においては、官民を挙げて徹底した効率化、コストの削減が求められる。その方策として、道州制による行政執行の効率化、民間活力の活用、技術開発によるコスト削減に取り組むべきである。

提言 1-1 道州制の導入による行政執行の効率化

現在の我が国が抱える問題の多くは、明治以来の中央集権型国家体制が制度疲労を起していることに原因があるとされており、これを解決する方策として道州制の導入が検討されている。道州制の導入により行政単位が広域化し、権限、予算が道州に大幅に委譲されることから、現在の国や都道府県、市区町村による二重三重の行政が簡素化され、行政効率の改善、コストの削減が見込まれる。

社会資本整備については、行政単位の広域化により重複投資が避けられ、施設建設費、維持管理・運営費の節減が見込まれるほか、道州、基礎自治体による地域の実情に応じた整備が行われることで、国民の満足度向上も期待できる。

国、道州、基礎自治体の役割分担のイメージ



(出典) 日本経団連

提言 1-2 民間活力の活用による社会資本の整備

社会資本整備等の公共サービスの提供に民間のノウハウを活用する手法には、民間に任せる部分の割合、程度の大小によって様々な手法がある。

その一つに民間資金を活用するPFI (Private Finance Initiative) がある。PFIは、財政負担の軽減とともに、施設の整備、運営・維持管理の効率化、サービス水準の向上につながるとして多くの事業で採用されているが、一方で様々な課題も指摘されている。今後の社会資本整備は、PFI等の民間活力を活用した手法を用い、官民協調して進めるべきである。

提言 1-3 技術開発(素材・施工)によるコスト削減

我が国の建設技術は既に世界トップレベルであるが、昨今の利益率の低下に伴い、企業の研究開発投資が縮小する懸念がある。しかし、企業存立の基盤と国民生活の向上発展は技術開発にあることを銘記し、更なる技術開発により一層の効率化、省力化を進め、コスト削減を図る必要がある。例えば、施工技術の革新による事業のスピードアップとそれに伴う効果の早期発現、施設の長寿命化技術によるライフサイクルコストの改善など、産官学を挙げた取り組みが求められている。

提言2 選択と集中

今後の公共投資は、これまでのフロー効果に着目した投資からストックの生み出す効果を重視した投資へと転換を図る必要がある。また、事業の必要性と効果を適切に評価し、投資効果が高いと見込まれる事業に重点的に投資する、選択と集中が重要となる。

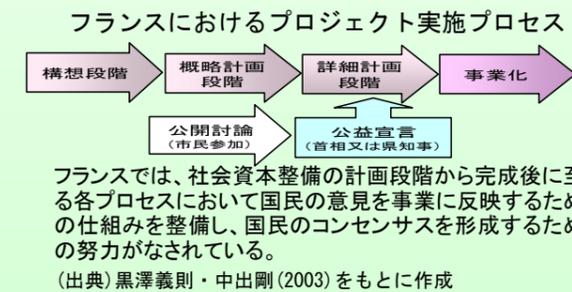
提言2-1 公共投資に対する考え方の転換 (インプット型からアウトプット型へ)

これまでの公共投資は、社会資本整備というストック効果もさることながら、地域間の所得再配分、景気浮揚効果に着目した経済対策などフロー効果に期待した活用がしばしば行われてきた。また、予算配分についても分野別のシェアが重視され、硬直化が指摘されてきた。

今後は、公共投資によって整備される社会資本が生み出す事業効果を厳格に評価し、最も高い投資効果が見込まれる施設に集中的に投資する姿勢へと転換すべきである。

提言2-2 必要性と効果の適切な評価

事業の必要性と効果については新規事業採択時に評価を行い、効果の見込めない事業は中止するなどの措置が求められる。なお、事業評価に当たっては単に事業の直接的な経済効果のみを評価するのではなく、地域および住民にとっての安全安心確保等の間接効果など、多岐に渡る効果も含めて評価する方法に改めるべきである。



アメリカ土木学会によるインフラ成績表

| カテゴリー | 1988年 | 1998年 | 2001年 | 2005年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 航空 | B- | C- | D | D+ |
| 橋梁 | C+ | C- | C | C |
| ダム | | D | D | D+ |
| 上水道 | B- | D | D | D- |
| エネルギー | | | D+ | D |
| 危険廃棄物 | D | D- | D+ | D |
| 用水路 | | | D+ | D- |
| 公園・レクリエーション | | | | C- |
| 鉄道 | | | | C- |
| 道路 | C+ | D- | D+ | D |
| 学校 | | F | D- | D |
| セキュリティ | | | | I |
| 固形廃棄物(ごみ処理) | C- | C- | C+ | C+ |
| 公共交通 | C- | C | C- | D+ |
| 下水道 | C | D+ | D | D- |
| 総合評価 | C | D | D+ | D |

| | | |
|-------|--------|--------|
| A: 優秀 | B: 良好 | C: 普通 |
| D: 不良 | F: 不合格 | I: 不完全 |

アメリカでは、アメリカ土木学会が98年から自主的にインフラ成績表を作成し、公表している。インフラの状態や将来に向けての整備の方向性を国民が簡単に理解できるように工夫されている。

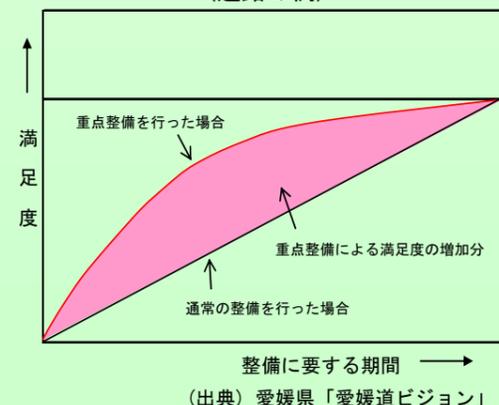
(出典) アメリカ土木学会資料より作成

提言2-3 投資の重点化

厳格な事業評価により必要と判断された施設には、集中的に予算を投入して施設を早期に完成させ、順次供用を開始すべきである。施設の早期供用は、事業効果を時機を逸せず発現させ、国民のメリット享受を早めることになる。

重点投資により重要な路線を優先的に整備することで、満足度が上昇するとともに効果が早期に現れ、その後、長期にわたって持続する。重要度の高いものから整備を進めると、重要路線の整備が終わったあたりから満足度の上昇は緩やかになるが、それまでに整備した道路から得られる効果を十分に受ける事ができるため、トータルの満足度は高い水準を保つことになる。

整備の重点化による早期効果発現のイメージ
(道路の例)

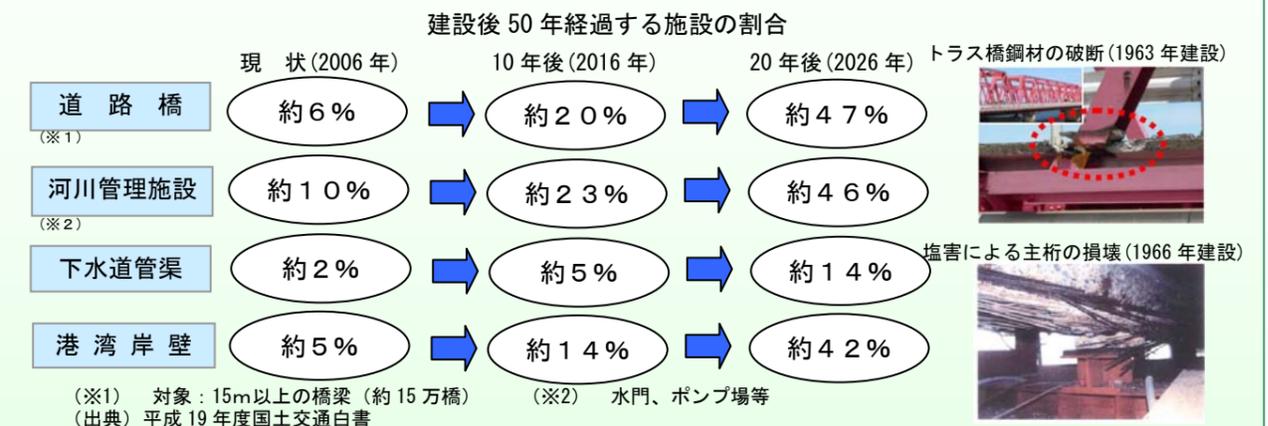


提言3 計画的な維持管理・補修による既存ストックの効率的活用

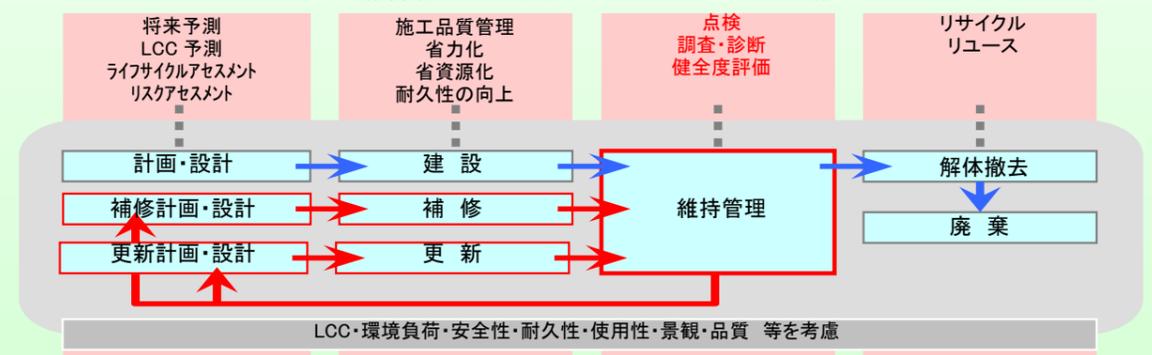
我が国は戦後、社会資本整備を急ピッチで進めてきたことにより、ストック量はかなりのレベルにまで達している。これら社会資本ストックは我が国の財産であり、その水準を劣化させずに維持するためには、適切な維持管理を行い有効に活用していかなければならない。

提言3-1 計画的な維持管理・補修

我が国の社会資本ストックは、その多くが高度経済成長期に整備されたため、今後、建設後50年以上経過する施設が急増する。計画的な維持管理・補修を実施してライフサイクルコストの縮減に努める必要がある。



適切な維持管理によるライフサイクルコストの縮減



- 【既設】
 ・適切な維持管理による計画的な補修、更新の実施
 【新設】
 ・イニシャルコスト(初期投資)重視からLCC(※)重視へ

(※)LCC(Life Cycle Cost)
 計画・設計、建設、維持・管理、解体撤去に至る建築・土木構造物の一生を通じてのコスト

提言3-2 既存ストックの他用途等への有効活用

既存ストックを改良し、機能を充実させて有効活用する事も重要である。

建築物に関しては、近年、廃校となった学校校舎の地域コミュニティ施設等への改修や、既存オフィスビル・マンションへの改修など、コンバージョン(用途変更)が増加しつつある。

社会基盤に関しては、例えば富山市においては、利用者が減少して存続が危ぶまれていた在来線を路面電車化し、地域住民の利便性が高まったことを契機として沿線地区での一体的なまちづくり事業が展開されている。将来的には富山駅を挟んで反対側にある既存の路面電車との接続も予定されており、まちづくりのリーディングプロジェクトとして期待されている。